

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(2018年12月29日～2019年1月4日)

2018年1月11日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- NHKによるマケイ外務大臣のインタビュー(12/19(12/29 公表))
- クルトイ経済大臣がアジアインフラ投資銀行(AIIB)のベラルーシ代表理事に任命(12/29)
- 中央銀行:1月1日現在の金・外貨準備高は71億5,760万ドル相当(1/4)

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動向】

- プーチン露大統領との会談(12/29, モスクワ)
12月25日に行われた首脳会談に続いて実施。ルカシェンコ大統領は、二国間の懸案を検討するための作業部会につき、ベラルーシ側がロシア側と同様に体制を整えた旨述べ、キリスト降誕祭(1月7日)の後には仕事を開始できるだろうとの見通しを示した。
(12/29, 大統領公式サイト, ベラパン通信)

- 各国首脳や国際機関の長との新年祝辞のやり取り(12/30,31)

ルカシェンコ大統領から、ロシアを含む旧ソ連諸国や近隣諸国・友好国首脳、米国大統領らへの祝辞が発出された。また、日本の総理大臣や国連事務総長、NATO事務総長からを含め、各国首脳及び国際機関の要人から祝辞が届いている旨、大統領プレスサービスが発表。

プーチン露大統領宛の祝辞では、「来る2019年は連合国家創設条約署名20周年という、ベラルーシ・ロシア両国にとって記念すべき年となる」、「ベラルーシ人とロシア人の統合への意思は、これまでと同様、統合構築、多分野での協力、及び共通の新しい歴史形成のための強固な基盤となる」旨が述べられた。

(12/30, 31, 大統領公式サイト)

- 国民に対する新年祝辞(1/1)

大統領は国民に対して、新年を祝うとともに、家族

の大切さを想起。また、国を支える労働者への感謝の念を表明。2019年はベラルーシにとって、ナチスドイツからの解放75周年であり、憲法制定25周年であり、(ミンスクにおける)第2回欧州競技大会開催の年であると指摘。

(1/1, 大統領公式サイト)

【外交】

- NHKによるマケイ外務大臣のインタビュー(12/19)
マケイ外相は要旨以下のとおり発言。

対露関係

・ベラルーシとロシアは軍事、政治、貿易・経済、人道等のあらゆる分野で協力している同盟国。

・ベラルーシ・ロシア連合国家の最大の成果は、ベラルーシ・ロシア両国民にとって対等な権利が確保されていること。

・両国はユーラシア経済同盟(EAEU)域内での商品、サービス、資本、労働力の自由な移動が確保される統一経済圏創設に邁進しなければならない。

・ベラルーシはロシアと緊密な同盟国であるが、ベラルーシは純粋に自国の国益に基づいて外交政策や貿易・経済政策を実施。

対中関係

・中国はベラルーシにとって、現在も将来においても重要な貿易・経済両面でのパートナー。中国は貿易・経済面での連携と政治的な要求とを結び付けたりはしない。

・中国との協力には軍事分野での連携も含まれているが、特定の第三国を念頭に置いた協力ではない。

対日関係

・両国間にはまだまだ潜在性あり。日本企業がベラルーシ進出を決定するなら最大限の優遇措置を講ずる用意がある。

・ベラルーシは、日本との首脳レベルを含めた政治対話の活性化に向けて取り組んでいる。

(12/29, 外務省公式サイト)

経済

【国内経済】

●ハイテクパーク登録企業数が 454 社に(12/29)

12月19日の「ハイテクパーク(情報通信技術・スタートアップ特区)」の監査会で新たに70社の登録が承認され、同特区の登録企業数は454社となった。

2017年12月にデジタル経済の振興に関する大統領布告第8号が発表されたことを受け、医療、商業、金融等で活用できるソフトウェア開発のために新規登録を申請する企業が増えており、登録済み企業による業態の拡大も続いている。

(12/29, ベラパン通信)

●2019年の基本単位を 25.5 ルーブルに設定(1/1)

ベラルーシにおける年金、税額、各種手当、反対給付等の算出基準となる基本単位につき、2019年は25.5ベラルーシ・ルーブル(2019年1月1日時点のレートで約12米ドル)に設定された。2018年より1ベラルーシ・ルーブルの切り上げとなった。

(1/1, ベラパン通信)

●一般国民向けガス、電気、暖房料金の引き上げ

政府は、2018年12月29日付閣僚会議決定第985号により、2019年1月1日から各種住宅公共サービス料金が引き上げられた旨発表。

大統領プレスサービスによると、値上げに伴い、住宅公共サービス料金への支払額が、都市部においては平均月収の20%を超える個人及び世帯、地方農村部においては同15%を超える個人及び世帯に対しては、非現金給付による国家からの手当てが支給される。

(1/3, ベラパン通信)

●国外からベラルーシへの無関税での貨物受領枠の拡大。(1/1)

2018年12月22日付大統領令第490号により、2019年1月1日から以下のとおりに改定。

・無関税枠の上限、これまでの「1回あたり22ユーロ相当、10kgまで」から、「1か月に合計200ユーロ相当、31kgまで」に改定。

・政府指定の疾患を患っている国民が医療品や特定の治療用食品を受け取る場合は、1か月に合計500ユーロ相当、31kgまで無関税。

・外国の発送者が貨物の内容について誤った情報を記載していた場合、当該貨物は自動的に返送されず、受取人が貨物の内容を申告することを可能とする。

(1/1, ベラパン通信)

●中央銀行:1月1日現在の金・外貨準備高は71億5,760万ドル相当

(1/4, 国立銀行(中央銀行)公式サイト)

【対外経済】

●クルトイ経済大臣がアジアインフラ投資銀行(AIIB)のベラルーシ代表理事に任命(12/29)

(12/29, 国営ベルタ通信)

(了)